書評

「ニコニコダドリっ子プロジェクト」 島本充子『倒壊─大震災を経て住宅ローンはどうなったか』を読んで

佐々木 和子

阪神・淡路大震災から約4年を経た1998年12月、被災地での住宅ローンを真面積から取り上げた本著が出版された。

「2001年にはローンが終わるはずだったのに、また35年のローン。でも家が建て直せたわけではない。新しい家が建てられ、復興が終わるようみえる被災地で、ため息まじりの声が聞こえる。住宅の自力再建とは多額のローンを借りることと同義義なのか、疑問に思っていたところ本書に合った。

住宅ローンの集中する都市を大震災が襲った。日本における住宅ローン制度史上、空前絶後のことであり、住宅ローンは「金銭貸借契約」。家がなくなってしまって支払い義務は残る。1995年1月、日本列島のローン残高は約149兆円、95年度国の一般会計71兆円の約2倍。著者の推定によると、家の失い住宅ローンが残ってしまった契約者数は、およそ1万5千人だった。

ノンフィクションライターである著者は、以前家計簿診断をおこなっていた。震災直後、涙まじりな努力を重ねて家を持った人達はどうなったのだろう、との思いから取材はスタート。「家が壊れてローンが残った」とは何を意味するのか。この問いを丹念に追いいく。そしてこれら被災地での問題は、後戸住宅政策が経済対策の一貫としておこなわれた結果であると結論づけた。また、住宅にまで浸透した日本の大量消費の体質にも問題があると指摘した。

地震直後被災地では、建物を補修して使い続けることを、「あたかも避難を通るような流れ」があったという。公的支援はマンションの解体・建て替えへの道をあがったが、補修への道にはほとんどなかった。それ以前に建て替えが必要かどうかの調査には、なにも支援がなかったという。著者はこれらの状況を、次のように表現した。「国全体で建て替えしかおいてなかった。」「日本の土建屋の体質が、もののみごとに出てしまったという感じ。」また、人間にとって家は「生存のための器」、「家を持つためにの借金とは、生きるための借金」と、住宅ローンの本質を見抜く。さらに「住宅政策はいつも景気浮揚の文脈で登場」する。「生きるための借金」をベースにして景気浮揚策に疑問が呈された。

この本の視点で一時優れたところは、被災地での実態から出発し、戦後住宅政策を含む構図を解明し、わかりやすく描いたところである。これによって、気の毒な被災地だけの問題に終わらず、「明日のあなたかもしれない」と全国に警鐘を鳴らした。

取材の結果、「いったん家を建てた人たちは、もう経済拡大への貢献が終わったのでご用済み」との感想を著者は持つ。この言葉には胸をつかれる。実際、ローンをかかえた被害の全体像を、行政も金融機関も把握していなかった。それはどこでも「なんにもする気がなかったから」。震災で持ち家がなくなった時、政府の方針はあくまでも「自力努力」を、「残ったローンの返済は待ってあげる、家を再建するなら低利で貸してあげる」だった。他に、自己破産と生命保険だけが救済措置であった。1万5千人の被災者たちは、ゼロからではなくマイナスをかかえて再建の道のりを歩みだした。

長期不況の現在、政府は相変わらず住宅による景気浮揚策を推進している。「スクラップ・アンド、ビルドの体質」の中での持ち家政策では、GNPの数は増える。しかし、人々はいつまでも住宅ローンを返済の目で信じ続けていることになる。さらにこのスクラップは、大量の産業廃棄物となり、環境を破壊する。これら罹災者がひきおこす問題を先取りする形でおこったのが、被災地での住宅ローン問題であった。

被災地での公庫融資は、返済が5年間で払い戻され、ローンが塩沢状態になっている。住宅ローンをかかえた人たちの問題は、むしろこれからである。最後に著者は、被災地で示されたさまざまな問題を、このまま「ゲームオーバーにはさせない」という。この問題意識は、生活を対象とする学に関わる私たちにこそ求められている。

（島本充子『倒壊─大震災で住宅ローンはどうなったか』筑摩書房、1998年12月刊、250ページ、1800円）